

# 令和元年度(2019年度)事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

## 目次

### 主要行事日程

#### はじめに

#### 公益目的事業1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

##### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

##### B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

##### C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 12 期 JCIE 田中塾

##### D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

#### 公益目的事業2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」
2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

#### 公益目的事業3：「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

2. 日米青年政治指導者交流プログラム
3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

## その他

### 広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）

1. JCI E50 周年記念事業
2. 出版物・レポート
3. 定期刊行物
4. 記事掲載

## 会員制度

個人会員制度

法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

## 令和元年度（2019年度）主要行事日程

---

### 2019年

#### 4月

民主主義の未来、有識者会合（Thought Leaders Seminar）（4月19日）

民主主義の未来、C20 サミット参加者との懇談会（4月24日）

第3回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（4月25日）

#### 5月

第30回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（5月10日）

民主主義の未来、第7回研究会（5月17日）

第28回米国連邦議会スタッフ訪日プログラム（5月25日～6月1日）

民主主義の未来、国会議員との朝食会合（Diet Roundtable）（5月30日）

日韓移住者交流第二回日本視察交流プログラム（5月30日～6月2日）

#### 6月

外国人材の受入れに関する円卓会議日本記者クラブ会見（6月7日）

第3回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「顧みられない熱帯病（NTDs）—今求められる日本の知見」（6月11日）

三極委員会パリ総会（6月14日～16日）

第3回外国人材の受け入れに関する円卓会議（6月24日）

グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に関するセネガル現地調査（6月24日～28日）

#### 7月

日韓移住者交流第二回韓国視察交流プログラム（7月7日～10日）

GFFに関するインドネシア現地調査（7月8日～9日）

#### 8月

第4回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（8月1日）

民主主義の未来、第8回研究会（8月5日）

第27回日韓フォーラム（8月21日～23日）

第4回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「母子保健への資金調達でSDGs達成を実現する—グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）の役割と日本への期待」（8月28日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ」（8月28日）

グローバルファンド日本委員会第28回議員タスクフォース会合・第23回アドバイザリー・ボード会合（8月28日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して」（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて-高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方-』（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」（8月31日）

## 9月

日英21世紀委員会第36回合同会議（9月6日～8日）

第31回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（9月10日）

民主主義の未来 国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション（9月17日～23日）

第5回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（9月18日）

ラウンドテーブル「UHCの実現に向けて：G20、UHCに関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」（9月24日）

第4回外国人材の受け入れに関する円卓会議（9月24日）

## 10月

グローバルファンド日本委員会ツイッターアカウント開設（10月1日）

G20保健大臣会合サイドイベント AHWIN フォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健康長寿社会とは』（10月17日）

第1回 AHWIN 研究者会合（10月18日）

民主主義の未来、ADRN ワークショップ（10月26日）

## 11月

第1回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会（11月8日）

第6回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（11月11日）

民主主義の未来 第9回研究会（11月11日）

国際シンポジウム『移住者として生きる—「移民社会」日本と韓国の今とこれから』の開催（11月12日）

国際シンポジウム「移民当事者の目からみた日韓両国の移住者政策」（11月18日、於韓国・ソウル）

JCIE 田中塾 第1回講義「世界の構造変化のうねり：グローバルな統治体制はどうか？」（11月15日）

日米青年政治指導者交流訪日プログラム（11月16日～26日）

「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」公開シンポジウム(11月26日)  
JCIE 田中塾 第2回講義「戦略的アプローチとは何か？」 (11月29日)

## 12月

民主主義の未来、笹川平和財団 (SPF) USA との意見交換会 (12月4日)  
日独フォーラム第28回合同会議 (12月4日～6日)  
三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合 (12月6日～7日)  
民主主義の未来、国会議員との懇談会 (Diet Roundtable) (12月12日)  
JCIE 田中塾、第3回講義「米国の展望」(12月13日)  
第32回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (12月19日)  
第7回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (12月23日)  
外国ルーツ青少年未来創造事業助成対象事業公募 (12月23日～20年2月4日)

---

## 2020年

### 1月

JCIE 田中塾、第4回講義「中国」(1月10日)  
アジア健康長寿イノベーション賞応募公募開始(1月13日)  
JCIE 田中塾、第5回講義「朝鮮半島の展望」(1月24日)  
マヒドン王子記念賞会議2020/UHCフォーラム2020サイド・ミーティング (保健分野のODAのあり方を考える特別委員会国際対話) (1月30日)

### 2月

JCIE 田中塾、第6回講義「BREXIT後の欧州」(2月7日)  
日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日～3月20日)  
第1回GFF勉強会 (2月13日)  
第2回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会 (2月14日)  
グローバルファンド聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」発表 (2月18日)  
第8回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (2月19日)  
JCIE 田中塾、第7回講義「中東とイラン問題の見通し」(2月21日)  
外国ルーツ青少年未来創造事業選考委員会開催(2月27日)

### 3月

グローバルファンド日本委員会第29回議員タスクフォース会合 (3月10日)  
世界結核デー対談ビデオ公開 (3月24日)  
第9回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (3月25日)

## はじめに

グローバル化の副作用に根差した反動によりここ数年見られた民主主義の後退、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象が一向に改善の兆しが見られない状況下、年度後半には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が世界規模で起こり、世界そして日本は今までに経験をしたことがないような先行き不透明感の中で 2019 年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2019 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。しかし、年明け後の年度後半は COVID-19 拡大の影響を受け多くの事業が中止若しくは延期を余儀なくされた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト」を精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている通りの活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業の重要性が増していることを受け、これら会議の内容の一層の充実に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」では 3 年に一度のグローバルファンドの増資、TICAD7 という大きなイベントなどを通じて年間を通して本事業報告に詳述されている通りの多種多様なプログラムを実施し、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業」の推進、「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の新設、「アジア健康長寿イノベーション賞」の創設などの取り組みを通して当センターの存在感を一層高めることができた。「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として開始した「女性政治家のエンパワーメント研究会」を着実に実施し成果を挙げつつある。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動（グローバル化と外国人材）事業」では、「日韓移住者交流事業」を着実にを行うとともに新たに「外国ルーツ青少年未来創造事業」を開始するなどの成果があった。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野で「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」を当年度においても継続実施出来たことは成果の一つとして挙げられる。

これらの様々な事業を実施しつつ「広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）」にも注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、当センター設立 50 周年に当たる 2020 年に向けて様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

## 公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

#### 1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者と政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。

##### (1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について2019年度は3回研究会を開催した。また、日経アジアと今後のイベント開催の連携や海外要人招聘の際のインタビューなどで連携をすることについて協議した。

研究会メンバーと日本のCSOリーダーは4月にアジアの民主主義を推進している Asia Democracy Network の Ichal Supriadi とアジア途上国において Civic Space が狭まっている現状に対して日本が果たすべき役割などについて議論を行った。10月にはチェコ・プラハで行われた Forum2000 において、Asia Democracy Research Network (ADRN) のサイドイベントが開催され、研究会メンバーの市原麻衣子准教授がパネリストとして出席した。1月末にはカリフォルニアにおいて、CSIS、Sunnyland Foundation、全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy、NED) らの代表と、日本をはじめアジア5か国の有識者が参加する会合が開催された。日本からは高須幸雄主査が出席し、アジア諸国における民主主義を促進するためのパートナーシップの構築を目的とした議論を行ったが、JCIEの活動が評価され、Sunnyland プロジェクトに本格的参加を要請された。国内外の組織との連携強化や、海外で開催された民主主義をテーマとする国際会議に研究会メンバーが積極的に参加して、ネットワークを広げた。

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表 (主査)  
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授



佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授；(公財) 日本国際交流センター  
リサーチ・フェロー（共同研究幹事）

メンバー

志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所主任研究員  
庄司 香、学習院大学法学部教授  
竹中治堅、政策研究大学院大学教授  
彦谷貴子、コロンビア大学准教授  
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

## (2) 国会議員との朝食会合 (Diet Roundtable)

5月30日、コロンビア大学のアンドリュー・ネイサン政治学教授の来日の機会を捉え、与野党10人の国会議員、研究会メンバーとの朝食懇談会 (Diet Roundtable) を行った。中国等による民主主義社会への干渉、いわゆる「シャープパワー」について議論を交わした。12月11日、全米民主主義基金ブライアン・ジョセフ副会長、リン・リー、アジア担当アソシエート・ディレクター来日の際には15名の国会議員との懇談会を開催した。グローバル・ガバナンスに求められる民主主義とは何か、専門分野であるアジアにおける情勢について議論を行った。本懇談会は、9月の国会議員訪米プログラム後に行われた国会議員とフォローアップ会合にて同意された研究会を実現したものである。両会議に参加した国会議員は下記のとおり。

伊藤信太郎、衆議院議員、自由民主党  
小熊慎司、衆議院議員、国民民主党  
亀井亜紀子、衆議院議員、立憲民主党  
源馬謙太郎、衆議院議員、国民民主党  
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党  
下野六太、参議院議員、公明党  
末松義規、衆議院議員、立憲民主党  
鈴木馨祐、衆議院議員、自由民主党  
高瀬弘美、参議院議員、公明党  
高橋光男、参議院議員、公明党  
谷合正明、参議院議員、公明党  
津村啓介、衆議院議員、国民民主党  
中川正春、衆議院議員、立憲民主党  
堀井 巖、参議院議員、自由民主党  
牧原秀樹、衆議院議員、自由民主党  
宮路拓馬、衆議院議員、自由民主党  
山川百合子、衆議院議員、立憲民主党  
山口 壮、衆議院議員、自由民主党  
山田美樹、衆議院議員、自由民主党  
安江伸夫、参議院議員、公明党  
左藤 章、衆議院議員、自由民主党

## (3) 国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション

国会議員5名と研究会メンバーで訪米団を組み、9月17日から23日にかけて、ワシントン訪問プログラムを実施した。訪米団は、米国議会、政府、財団、研究者、メディア、NGO等の関係者との対話を通し、世界の民主主義の現状と未来、日米の協力の可能性、両国のステークホルダー、特に日米の政治指導者の役割についての理解を深めた。ミッションの成果として、

「議員の役割」、「アメリカの民主化支援の多様性」、「日本への期待」の3つのKey Findingsを得られたことに加え、本プロジェクトの重要性、そして日本が民主主義の問題を重要視している点を米国の関係諸組織に印象づける結果となった。

訪米プログラム中また帰国後、民主主義を今後の課題としていく必要性を感じた参加議員により様々なフォローアップが行われた。それらは、(1) 櫻井周衆議院議員と市原麻衣子准教授は、JICAとの協議で日本の民主化支援に関し活動拡大の可能性の協議、(2) より広範な国会議員の関心を広げるために、5名の国会議員を共同呼掛人とした研究会を頻繁に行う、2月末の国際会議の進め方についての協議を11月1日に行なった。(3) 訪米団メンバー山口壮衆議院議員は、11月7日から8日にかけてタイ・プーケットで開催された「東南アジアにおける民主主義と基本的人権推進のための国際会議」に日本の国会議員代表として参加しアジアと諸外国の議会関係者と議論を行った。(4) 12月11日、上述のブライアン・ジョセフ氏とのDiet Roundtableを実施した。

#### 訪米代表団リスト

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党  
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党  
高瀬弘美、参議院議員、公明党  
津村啓介、衆議院議員、国民民主党  
山口 壮、衆議院議員、自由民主党

#### 研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）  
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授  
庄司 香、学習院大学法学部教授  
彦谷貴子、コロンビア大学准教授

#### (4) 有識者会合 (Thought Leaders Seminar)

全米民主研究所 (NDI) のデレク・ミッチェル理事長をゲストスピーカーに迎え、民主主義に関する研究会メンバー、専門家・有識者25名とともに、NDIの成果と課題、米国の民主主義の支援の状況、そして日本の果たす役割について議論を行った。

#### 専門家・有識者

会田弘継、青山学院大学 地球社会共生学部教授  
秋山信将、一橋大学 国際・公共政策大学院院長・教授  
阿古智子、東京大学大学院 総合文化研究科・教養学部国際社会科学専攻准教授  
井上 健、(独法)国際協力機構国際協力専門員 (ガバナンス・民主化支援)  
小竹洋之、日本経済新聞編集委員兼論説委員  
佐藤安信、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部地域文化研究専攻教授  
下村恭民、法政大学名誉教授  
杉田弘毅、(一社)共同通信社 特別編集委員  
道傳愛子、日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター  
中島健太郎、読売新聞政治部記者  
原 若葉、東京大学グローバル地域研究機構持続的平和研究センター特任研究員、弁護士  
平山綾子、読売新聞東京本社編集局英字新聞部記者  
峯村健司、朝日新聞記者  
若林秀樹、(特活)国際協 NGO センター事務局長  
渡部恒雄、(公財)笹川平和財団 安全保障事業グループ上席研究員

## (5) 関係諸機関との協力プログラム

### (a) ADRN ワークショップ「日本におけるサイバー干渉・情報操作と民主主義」

竹下隆一郎、ハフポスト日本版編集長  
土屋直毅、総務省自治行政局選挙部選挙課  
楊井人文、(特活)ファクトチェック・イニシアティブ事務局長  
湯浅壘道、情報セキュリティ大学院大学学長補佐・情報セキュリティ研究科教授  
市原麻衣子、研究会メンバー  
佐橋 亮、研究会メンバー

### (b) 笹川平和財団 (SPF) USA との意見交換会 (12月4日)

日本の外交政策、対外援助におけるデモクラシーの位置づけをテーマとして、SPF USA が主催し「NED、Freedom House、NDI、IRI で活躍する専門家 8名が来日した際、研究会メンバーの以下の各氏、矢吹公敏、竹中治堅、佐橋亮、田井中亮が参加し議論を行った。

## (6) アウトリーチ活動

民主主義に関する情報に関心を持つ政府関係者、ジャーナリスト、メディア、大学院生などを対象とするウェブサイトを構築するため、19年度はそのコンテンツの収集準備を行った。主なコンテンツは、研究会メンバーが執筆をする民主主義に関するエッセイ、民主主義に関連する重要な用語の紹介、各国、各団体からの民主主義に関する有用な情報やニュース記事である。また研究会では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的感染拡大による民主主義への影響があることを踏まえ、研究を進めていく必要があることが共有された。また、次年度以降は当面、ウェブを活用したプログラムの企画・運営を行うことでアウトリーチ活動を積極化させることを決定した。

## (7) 国際会議「グローバリゼーションと民主主義の危機」

アジアと日本の国会議員、CSO、研究者約100名が一堂に会し対話・交流を目的とする国際会議、朝食会、懇談会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大を受けて開催を中止した。

## B. 定期的な政策対話・研究・交流

### 1. 三極委員会 (トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループ。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

#### (1) 三極委員会パリ総会

19年6月14日～6日にフランス・パリにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催し

た。テーマとして「ビッグ・パワーゲーム：欧州は板ばさみか?」、「米中の利害は基本的に両立しないか?」、「欧州及び世界の中のフランス：進歩と変革への抵抗」、「デジタル革命の波に乗り切れるか?」、「脱グローバル世界の行方」、「誰も取り残さない社会達成への模索」、「テクノロジーの将来」、「シリアの未来」、「難民問題」、「気候変動：低カーボン社会への移行をもたらす世界の変革」、「ポピュリズム時代における民主主義の対応」の他、分科会「都市問題の将来/政党の将来/情報社会の将来」等を取り上げて討議した。ジャン=イヴ・ドリアン外務大臣主催レセプションでは、エドゥアール・フィリップ首相のスピーチが行われた他、デイヴィッド・ルベンシュタイン、カーライルグループ共同設立者兼共同会長が聞き手となり、クリスティーヌ・ラガルド国際通貨基金（IMF）専務理事との夕食会セッションが行われた。

## （2）三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合

12月6日～7日に韓国・ソウルにおいてアジア太平洋地域会合を実施し、約45名が参加した。「世界の針路とアジアの対応」、「米中関係とアジア経済への影響」、「韓国政治・経済とアジア地域への影響」、「東アジア地域の安全保障問題への関心」、「ASEAN経済の台頭とアジアにおける新たな経済情勢」、「第4次産業革命における東アジアの役割」等に関して意見交換が行われた。また、会議開催冒頭、康京和、韓国外務部長官によるスピーチ、夕食会では「アジアにとってのトランプ政権リスク」と題し、韓洲昇元韓国外務部長官によるスピーチが行われた。

## 2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。

第36回合同会議は、9月4日～8日に英国・ロンドンおよびカンタベリー・ケント大学において約45名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。ケント大学での合同会議に先立ち、外務連邦省主催レセプション、鶴岡公二駐英日本大使主催夕食会、ジャパン・ソサエティ及び在英日本商工会議所主催昼食会がロンドンで開催された。また、オプションプログラムとして、英日議員連盟及び在英日本大使館主催2019年ラグビーワールドカップ開催記念レセプションにも一部参加者が出席した。

「英国の政治・経済状況」

リチャード・ウィットマン、ケント大学政治・国際関係学部教授  
マコネル卿、英国上院議員

「日本の政治・経済状況」

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

稲富修二、衆議院議員、国民民主党  
中田勝紀、日本銀行国際局長

「貿易投資と世界経済」

デイビット・ライト、SMBCグループグローバル・アドバイザー  
渡邊頼純、関西国際大学国際コミュニケーション学部学部長

「エネルギー問題：セキュリティ・持続可能性・経済」

バーニー・エヴァンズ、WSP UK Ltd. サステイナブル・プレイス&エネルギー担当部長  
山下ゆかり、(一財)日本エネルギー経済研究所理事・計量分析ユニット担当

「ロシアと中国：日英安全保障問題の将来」

ジェームズ・ニクシー、王立国際問題研究所ロシア・ユーラシア問題担当ヘッド  
森 聡、法政大学法学部国際政治学科教授

「デジタル革命における政策対応」

カルロス・ロペス・ゴメス、ケンブリッジ大学ポリシー・リンクスユニット長  
梶浦敏則、(株)日立製作所上席研究員

### 3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。19年度第28回合同会議は、小林栄三氏と、マティアス・ナス氏による共同座長の下、12月4日～6日の3日間にわたり東京で開始された。なお、12月4日の夕刻には中谷真一外務大臣政務官主催のレセプションが、5日の夕刻にはイナ・レーペル次期駐日ドイツ連邦共和国大使主催のレセプションが開催された。

会議では以下の3つのテーマについて活発な議論が行われた。また、5日の午後には、ドイツ参加者による安倍総理表敬訪問が行われた。

「日独の政治経済情勢：レジリエントな民主主義への課題」

三浦俊章、朝日新聞編集委員  
カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授

「世界で台頭する保護主義と権威主義への対応」

マルクス・カウム、ドイツ・マーシャル財団ヘルムート・シュミット・フェロー/ドイツ国際安全保障問題研究所シニア・フェロー  
佐々江賢一郎、日本国際問題研究所理事長兼所長

「日独企業によるSDGSへの取り組みと日独協力の可能性」

野坂千秋、味の素株式会社取締役常務執行役員  
ナディーン・ラン・ハーニングハウス、econsense (Forum for Sustainable Development of German Business e.V.) 事務局長

### 4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相とキム・ヨンサム（金泳三）大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第27回日韓フォーラムは、8月21日～23日にソウルにて開催され日韓両国より50名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係の現状を踏まえ、今後の関係の再構築と両国を取り巻く安全保障

や通商など以下のテーマで意見交換が行われた。併せて、8月21日に李洛淵国務総理主催の夕食会、22日には長嶺安政駐韓日本大使主催の夕食会が開催された。また、サイドイベントとして、日韓の大学生・大学院生による第5回日韓ジュニアフォーラムが開催された他、第4回日韓フォーラム賞が、日韓フォーラムの前韓国側議長で、外交部長官を務めた孔魯明東アジア財団理事長に授与された。

「北朝鮮の非核化問題と関係国の役割」  
金基正、延世大学政治外交学科教授  
太田昌克、共同通信編集委員兼論説委員

「日韓両国の国内政治力学の変化と両国関係への影響」  
沈揆先、ソウル大学コミュニケーション学部訪問教授  
峯岸博、日本経済新聞論説委員兼編集委員

「日韓経済関係の現在と未来」  
徐錫崇、韓日経済協会副会長  
深川由起子、早稲田大学教授

「総合討論：日韓関係をいかに改善すべきか：日韓社会の『和解』に向けて」  
申珏秀、元駐日韓国大使  
西野純也、慶應義塾大学教授

## C. 対外関係をめぐる人材育成

### 1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第12期 JCIE 田中塾

2007年度よりこれまで12期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、不確実性が増す国際情勢の中での日本外交を議論の底流にして年度後半に8回シリーズによる研究会を実施してきた。参加者はのべ200名を超え、視野を広げると同時に異業種の人と意見を交わす機会を提供してきた。

第12期となる2019年度は、世界秩序の変化の中で「国際秩序の行方と日本の役割」をメインテーマに日本がいかなる外交・対外関係を展開していくべきかについて議論を深めた。過去参加者を派遣した企業の継続参加や、昨年度、法人会員になった新しい企業からも積極的な申込があった。11月15日に開講後、2020年2月21日の第7回講義までは計画通り実施したが、最終第8回は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期を決定した。

[第12期受講生]

安藤裕康、アフラック生命保険株式会社経済政策調査室課長  
井上 淳、住友商事株式会社グローバル業務部部長代理米州チーム  
今井亮翔、武田薬品工業株式会社 グローバルパブリックアフェアーズ主席部員  
笠原滝平、(株)伊藤忠総研主任研究員  
堅川陽平、丸紅株式会社丸紅経済研究所エコノミスト  
亀尾将之、トヨタ自動車株式会社渉外広報部グローバル・リレーション室 アジア・新興国グループ 担当課長  
北出大介、(株)三井物産戦略研究所主任研究員  
久保田和明、東短リサーチ株式会社研究員  
小谷定治、エーザイ株式会社 ポリシー・アドボカシー&サステナビリティ部

ガバメントリレーションズグループ グループ長  
佐藤武嗣、朝日新聞安全保障担当編集委員  
高木良平、共同通信外信部記者  
原 貴英、(独法)国際協力機構安全管理部安全対策第二課  
増井彰久、三菱商事株式会社地域総括部グローバル調査チーム次長  
松下正和、読売新聞東京本社政治部記者  
丸山明彦、三井不動産株式会社企画調査部企画調査グループ長  
三木理恵子、日本経済新聞政治部記者  
山本岳、全日本空輸株式会社マーケティング室ネットワーク部事業計画チーム  
高野雅範、外務省経済局政策課、サミット班 課長補佐(田中塾フェロー)  
矢口麻衣、経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課課長補佐(田中塾フェロー)

## D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

### 1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。年間260万人が死亡する世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、アドボカシー活動を行なっている。具体的には、三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。

2019年は3年に一回のグローバルファンド増資の年であり、10月にフランス・リヨンで開催された増資会合にて、国際保健分野としては前例のない規模の世界全体で140億2000万ドルが政府や民間のドナーから誓約された。グローバルファンド第5位のドナーである日本は6月に8億4000万ドルの拠出を発表したが、9年ぶりに拠出額の増加を決断したことはG20議長国として増資の流れを牽引したと評価された。本年度のグローバルファンド日本委員会の諸活動はいずれも、この日本からの拠出誓約とグローバルファンドの増資全体の成功を実現すべく環境を作り、三大感染症の流行終息までの道筋を加速化させることを主目的として行われた。

#### (1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

##### (a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記23名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており19年度は第23回会合を8月28日に実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣（顧問）  
逢沢一郎、衆議院議員、自民党（共同議長）  
古川元久、衆議院議員、国民民主党（共同議長）  
大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長（ディレクター）

（メンバー）

稲場雅紀、（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、  
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー（2004-2009）  
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長  
岡田耕輔、（公財）結核予防会理事、国際部部長  
尾身 茂、（独法）地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関（WHO）西太平洋  
地域事務局長  
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長  
金杉憲治、外務省外務審議官  
狩野繁之、（国研）国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究 部長、  
グローバルファンド技術審査委員会（TRP）メンバー（マラリア）  
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事佐  
原康之、厚生労働省総括審議官（国際保健担当）  
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長  
樽井正義、（特活）AIDS&Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部  
教授慶應義塾大学名誉教授  
戸田隆夫、（独法）国際協力機構上級審議役  
西本 麗、住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員  
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー  
平野克己、（独法）日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員  
堀内光子、（公財）アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関（ILO）駐日代  
表及びジェンダー特別アドバイザー  
元林稔博、日本労働組合総連合会（連合）総合国際局長  
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
事務局長  
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事

## （b）議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース（37名）が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。19年度は、グローバルファンド幹部を招いた第28回議員タスクフォース会合を8月28日に、気候変動とマラリアをテーマに専門家を招いた第29回会合を2020年3月10日に実施した。

## （2）グローバルファンド幹部来日プログラム

グローバルファンドのドナルド・カベルカ理事会議長、ピーター・サンズ事務局長、國井修戦略・投資・効果局長が19年8月28日～30日の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）にあわせ来日した。グローバルファンド日本委員会関連会合への出席の他、政府、国会、経済界、市民社会関係者との懇談等を行った。10月18日～24日には、國井修戦略・投資・効果局長が岡山で開催された第3回G20保健大臣会合にあわせ来日し、橋本岳厚生労働副大臣への表敬訪問、日本企業や関係省庁幹部との懇談を行った。これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグロー



バルファンด์に対する支援の成果と感染症終息に向けた見通しや国際社会との協働の重要性について、日本の政策関係者および企業関係者の理解を深めた。

### (3) 第7回アフリカ開発会議 (TICAD 7) パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」の開催

エイズ・結核・マラリアとグローバルファンด์に対する日本の若い世代の理解を深めるため、米国ノースカロライナで誕生した体験型カンファレンス「SwitchPoint」をTICAD7の機会に日本で初開催した。同カンファレンスを主宰する米国のNGOイントラヘルス・インターナショナルと共催した本イベントには、日本の若い世代を中心に約150名が参加し、アフリカから招へいた若手アドボケーツ、公衆衛生の専門家、イノベーター、起業家等の話や、体験型アクティビティを通じて、アフリカで未だに公衆衛生上の大きな課題である三大感染症の現状や、保健医療人材の取り組みについて知り、考える機会となった。国民的な理解を広げていく上で若者による支持の拡大は重要であり、こうした企画を継続していく予定である。

#### オープニング

Touchy (タッチー)、メディア・アーティスト

穂積大陸、イントラヘルス・インターナショナル テクニカルオフィサー

#### Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

オリビア・ンゴ、マラリア排除のためのグローバル市民社会組織 グローバル・コーディネーター

ニコラス・ニワガバ、ウガンダ HIV 陽性者ネットワーク (UNYPA) 事務局長

ダニエル・ゴールドマン、SimCity 開発メンバー、連続起業家

#### Interlude—パフォーマンス

Steloolive (ステルー)、サウンド・アーティスト

#### Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

ゾレーワ・シフンバ、多剤耐性結核を経験した医師

ビバリー・ムティンディ、ソフィーボット社共同創設者

#### Microlab Selection Activity—パフォーマンス・体験型マイクロラボ選択

Steloolive (ステルー)、サウンド・アーティスト

HARUNA、ポールダンサー

#### Microlab—体験型マイクロラボ

Future of Health in Africa—20年で世界は変わる

Tech for Good—人々の役に立つ技術とは？

Frontline Heroes: Communicating Compassion—最前線のヒーロー達

Games for Good—ゲームは世界で一番良い先生！？

#### クロージング

ケン・マスイ、EDGEof 共同最高経営責任者

Taiga (國井大河)、アーティストプロデューサー

### (4) 東京2020オリンピック聖火リレー グローバルファンด์聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンด์」の参加

グローバルファンด์設立のきっかけとなったG8九州・沖縄サミットから20年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、当センター職員を含むグローバルファンด์関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。チームは、グローバルファンด์の支援を受けた世界の感染症当事者の代表5名を含む以下の9名で構成され、サミットの開催

地となった沖縄県でリレーすることを2月18日に発表し、大規模な広報活動を行った。

広報では、日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、プレスリリース発出や取材調整に加え、20年2月には「沖縄発グローバルファンド」チームのツイッターアカウントを開設し、ソーシャル・ネットワーキングサービスを多く活用する20～30代の若い世代を主なターゲットとした情報発信を実施した。国際協力や開発問題に関心のある若者をはじめ、沖縄、スポーツ、人権問題等、国際保健やグローバルヘルス以外の新しい分野に関心のあるツイッターのユーザーの関心を集め、アカウント開設から1か月半の期間で90名以上のフォロワーを獲得し、3月末までに4万4000件のオーガニック・インプレッション（見られた回数）を獲得した。

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、20年3月24日に東京2020オリンピック大会の延期が発表され、聖火リレーも開催延期となったことに伴い、「沖縄発グローバルファンド」チームに係る活動は一旦停止した。2021年の東京オリンピック聖火リレーにて同メンバーでチームが再結成される予定である。新たな日程での東京オリンピックは、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として開催される予定であり、疾病の種類は違うものの感染症と闘い克服した当事者による聖火リレーチームとして重要な役割を担うことが期待されている。聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」は以下のとおり。

モーリーン・ムレンガ、リーン・オン・ミー財団事務局長（ケニア）  
ジェフリー・アカバ、APCASO プログラム・オフィサー（フィリピン）  
エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル  
アクション（GATE）プログラム・ディレクター  
石山 紀行、(公財)日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会（FGFJ）  
デジタル・出版制作オフィサー（日本）  
JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランテア大使（日本）  
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長  
ゾレーワ・シフンバ、聖アンドリュース病院 医師（南アフリカ）  
唐眞 盛充、八重山戦争マラリア遺族会 事務局長（日本）  
ソー・ウィン・トゥン、マラリア・コミュニティ・ワーカー（ミャンマー）

#### **(5) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進**

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネートを行っている。

武田薬品工業株式会社によるグローバルファンドに対する2010年～19年の10年間にわたる年間1億円の寄付の後継事業として19年6月に発表された「タケダ・イニシアティブ2」は、同社からグローバルファンドに対し、年間2億円を20年から5年間寄付するもので、グローバルファンド第6次増資に対する、世界の民間セクターからの誓約発表の第一号となった。本寄付事業は、アフリカ3か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業にイヤマークして投資される。

感染症のサービスをより多くの人に届ける上で、多くの妊婦が訪れる健診がエントリー

ポイントとなることから、産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合することにより、母親と子供の健康を改善することを目的としている。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にグローバルファンドを通じて民間企業が貢献できることを具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

## （6）グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

8月27日発行の日本経済新聞（朝刊、32面）に、グローバルファンドとグローバルファンド日本委員会の共同で、全面的公共広告を掲載した。同紙による感染症特集に合わせて掲載された本広告は、これまでの日本の貢献に対する感謝を伝えるとともに、世界の三大感染症であるエイズ・結核・マラリアとの闘いの意義とグローバルファンドという仕組みへの賛同を広げることを目的としたもので、購読者およびTICAD会場等での200万を超える配布を行った。

20年3月24日の世界結核デーに開催予定であった公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症のためにビデオ対談に切り替え、（公財）結核予防会、（特活）ストップ結核パートナーシップ日本と共催で収録した動画をオンラインで公開した。対談ビデオは、日本の若い世代に、結核の予防と早期受診を促し、グローバルファンド及び三大感染症問題の認知度と関心を高め、日本の拠出でグローバルファンドを通じて人命を救うことへの賛同の輪を広げることを目的としたもので、ソーシャルメディアを駆使し拡散した結果、本編・予告編あわせて約7万回の視聴があり、推定で70万回のインプレッション（見られた回数）を獲得し、結核およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、当センターについての認知向上に役立てることができた。

### 対談者

JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使  
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長  
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事  
山元香里、フリーアナウンサー（司会）

そのほか、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向を紹介するニュースレター「FGFJ レポート」19、20、21号を発行、10月1日にグローバルファンド日本委員会のツイッターを開設、ウェブサイト、フェイスブック、プレスリリースなどを通じた情報発信を積極的に行った。

## 2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促

進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2019年度は以下の事業を実施した。

### (1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、19年度には3回(30～32回の委員会が開催され、G20首脳会合並びに関連会合、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)、UHCに関する国連ハイレベル会合に向けた関係者の情報共有、それら諸会合の成果とその後のフォローアップが確認された。

昨年度発足した「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況が共有された他、第30回委員会には、2019年2月に世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長に就任した葛西健氏がゲストとして参加し、就任100日を総括すると共に、今後の抱負を語った。第31回委員会では、国際保健に対する日本の支援を質、量ともに向上させ、より戦略的なものとしていくために官民でどのような取り組みをおこなうべきか検討していく基本認識を共有するため、東京大学大学院医学系研究科の野村周平特任助教より日本の保健分野に対する開発資金(DAH)の実態について報告がなされた。11月には、同報告を踏まえて、塩崎恭久衆議院議員を委員長に「保健分野のODAのあり方に関する特別委員会」が立ち上がり(後掲)、第32回委員会において、塩崎委員長よりその活動方針が共有された。

#### 委員長

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO) UHC 親善大使

#### 幹事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

#### 顧問

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党

塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党

田村憲久、衆議院議員、自由民主党

#### 委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

和泉洋人、内閣総理大臣補佐官

大浦佳世理、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者  
(CEO)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事

國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

近藤達也、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

笹川陽平、(公財)日本財団会長

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授  
鈴木康裕、厚生労働省医務技監  
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問  
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長  
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）  
塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官  
手代木功、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長  
戸田隆夫、(独法)国際協力機構上級審議役  
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長  
中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)  
特任教授・上席所員  
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長  
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレートコミュニケーション&パブリック  
アフェアーズ (CCPA) コーポレート・オフィサー  
福島靖正、国立保健医療科学院院長  
藤原康弘、(独)医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長  
古川元久、衆議院議員 国民民主党  
古屋範子、衆議院議員 公明党  
道永麻里、日本医師会常任理事  
三原朝彦、衆議院議員 自由民主党  
村田善則、文部科学省研究振興局長  
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
安居 徹、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症  
対策調整室長  
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連人口基金 (UNFPA)、世界銀行グループ、世界保健機関 (WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

## (2) 「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器へのアクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する上でも喫緊の課題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018 年 12 月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させた。

19 年度は、前年度、本タスクフォースの議論を踏まえて取りまとめられた「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン策定への提言：アジアの規制調和を推進する“四輪駆動”アプローチ」を受けて、政府が策定した「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」の具体化を後押しすべく、メンバーを増員し、7 回のタスクフォース会合を開催した。

さらにアジア諸国のニーズに基づく治験・臨床研究体制の整備をいかに進めるか具体的に検討するため、感染症と非感染症、それぞれの領域についてワーキンググループが組織され、両ワーキンググループの検討結果も踏まえ、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」と題する報告書を作成し、グランドデザインの具体化に向けたアクションを提案した。同報告書は 2020 年度初めに和英で公開される予定。なお、本タスクフォースの運営にあたって、日本製薬工業協会の支援を得ている。

タスクフォース・メンバー

赤名正臣、日本製薬工業協会国際委員会委員長

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT ファンド) CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長 (アジア担当)

尾身 茂、(独法) 地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

国忠 聡、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長

久芳 明、(一社) 日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事長

近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、

(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 名誉理事長【座長】

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」

運営委員会委員長

田村典朗、日本製薬団体連合会国際委員会副委員長

中釜 斉、(国研) 国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)

特任教授・上席所員

藤原康弘、(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長

松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会 会長

船越國宏、(一社) 日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

門間大吉、(公社) グローバルヘルス技術振興基金理事

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省 (医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省の代表もメンバーとして参加している。

### (3) 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019年11月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は2000年のG8九州沖縄サミットでG8議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきた。特に、15年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の検討プロセスにおいては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) (注) を後押し、その後もエボラウイルス病等の健康危機への対応にも資する「強靱な保健システム」や、持続可能な保健財政構築に向けた保健当局と財務当局との連携強化、等の議論を主導してきた。

SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、本特別委員会では、政府開発援助 (ODA) に着目し、ODA のより効果的・戦略的な活用を通じて SDG3 及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。19年度は、特別委員会の議論をサポートするために組織されたワーキンググループの会合を4回、委員会を2回開催して提言の方向性について議論した他、20年1月30日には、タイ・バンコクにおいて、マヒドン王子記念賞会議2020/UHCフォーラム2020の公式サイド・ミーティングとして、日本の ODA を受けている低・中所得国の政府関係者、グローバルヘルス

分野の世界的な識者や国際機関の幹部との対話の機会を設け、日本の保健分野の ODA が果たすべき役割について議論を行った。本委員会は 20 年夏頃までに最終提言をまとめる予定。特別委員会メンバーは下記のとおり。

委員長

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問

委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

石井澄江、(公財) ジョイセフ代表理事・理事長

稲場雅紀、GII/IDI に関する外務省・NGO 懇談会代表、(一社) SDGs 市民社会

ネットワーク政策担当顧問

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー

(JICA 専門家)

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会幹事

岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家

小寺 清、(特非) ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所

上級客員研究員

鈴木秀生、外務省国際協力局長

鈴木康裕、厚生労働省医務技監

高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問 (人間の安全保障担当)

瀧澤郁雄、(独法) 国際協力機構人間開発部次長; ワーキンググループ主査兼任

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官

戸田隆夫、(独法) 国際協力機構上級審議役

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会委員長

仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授

中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事、同グローバル

ヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュ

ート (KGRI) 特任教授・上席所員、(公社) グローバルヘルス技術振興基金

(GHIT Fund) 会長

平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所

上席主任研究員

藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 国際医療協力局

連携協力部長

古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

馬淵俊介、ビル&メリнда・ゲイツ財団グローバルデリバリー一部局シニアアドバイザー

門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加。

#### (4) 第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) 公式サイドイベント

TICAD7 の公式サイドイベントとして、国際機関関係者、日本及びアフリカの政府関係者、開発協力の実務家、学界、経済界、市民社会等から 100 名を超える参加者を得て 19 年 8 月に以下 2 つのイベントを開催した。

##### (a) 保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ

世界 100 カ国以上で保健人材の強化を支援している NGO イントラヘルス・インターナショナルとの共催により、サハラ以南アフリカ諸国、米国、および日本から国際識者を迎え実施し

た。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する上での保健人材への戦略的な投資の重要性と、それによって社会にもたらされる多様な利益、保健人材の開発を後押しするために今必要とされることなどについて議論した。

開会挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使

基調講演

クウェク・アジマン＝メヌ、ガーナ共和国保健大臣  
サハラ以南アフリカにおけるストーリーの共有

パネリスト：

サムソン・オラム、ウガンダ共和国保健省人事管理部長代理  
ジャネット・ムリウキ、イントラヘルス・インターナショナル ケニア共和国保健  
人材プログラム副局長  
永井真理、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局  
連携協力部国際連携専門職

ディスカッション：

自見はなこ、参議院議員、自由民主党  
ジェラルド・シュメツ、世界保健機関（WHO）ユニバーサル・ヘルス・  
カバレッジ／ライフコースコーディネーター  
前田明子、医療経済学者、医療政策分析家

対談：アフリカにおける保健人材開発の未来への展望

フランシス・オマスワ グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカ  
センター（ACHEST）所長、第3回野口英世アフリカ賞（医療活動分野）受賞者  
パップ・ガイ イントラヘルス・インターナショナル理事長兼最高経営責任者

(b) アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して

アフリカ連合委員会（AUC）、Gavi ワクチン・アライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、日本政府、世界銀行グループ、世界保健機関（WHO）との共催で、アフリカの保健財政に焦点を当てたサイドイベントを開催した。本イベントでは、19年2月、AU総会の折に開催された「保健への投資に関するアフリカン・リーダーシップ会合（ALM）」で、AU加盟国・地域が保健への国内資金を増やすことを約束したことを受けて、いかにアフリカ諸国において保健への国内資金を動員するか、また、それを効果的かつ持続可能な形で活用する上での外部資金の役割に焦点を当てた議論を行った。

基調講演

ウッジエル・ンダギジマナ、ルワンダ財務・計画大臣  
アブドゥライ・ジュフ・サール、セネガル保健・社会活動大臣

日本政府代表挨拶

武内良樹、財務官

アフリカ連合委員会（AUC）の保健財政への取り組みに関する報告

アミラ・エルファディル、AUC 社会問題担当コミッショナー

パネルディスカッション

モデレーター：マーク・ダイブル、ジョージワシントン大学医学センター教授  
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長



アネット・ディクソン、世界銀行グループ人間開発担当ヴァイス・プレジデント  
クリストファー・エライアス、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバル開発  
プログラム担当プレジデント  
ローズマリー・ブル、UHC2030 市民社会参画メカニズム (CSEM) メンバー、WACI  
(アフリカの全ての人に健康を) 事務局長  
マチディソ・モエティ、世界保健機関 (WHO) アフリカ地域事務局長  
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長  
瀧澤郁雄、(独法) 国際協力機構人間開発部次長総括  
ドナルド・カベルカ、前アフリカ開発銀行総裁、グローバルファンド理事会議長、  
元ルワンダ共和国財務大臣  
ンゴジ・オコンジョ=イウエアラ、元ナイジェリア財務大臣、Gavi ワクチン・  
アライアンス理事長

#### (5) ラウンドテーブル「UHC の実現に向けて：G20、UHC に関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」

9月23日にニューヨークで行われたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する国連ハイレベル会合 (UNHLM-UHC) の翌朝、国連財団 (UNF) との共催の下、国連エイズ合同計画 (UNAIDS) の協力を得て、ラウンドテーブルを開催した。本会合には、日本、インド、サウジアラビア、タイの政府高官や、多数の国際機関の幹部、有識者等が参加し、日本が議長国を務めている G20 での UHC に関わる成果も踏まえ、UNHLM-UHC で示された政治的コミットメントの具体化に求められる取組みについて議論を行った。

##### 開会セッション

グニラ・カールソン、国連エイズ合同計画 (UNAIDS) 事務局長  
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター (JCIE/USA) 事務局長  
ケイト・ドッドソン、国連財団 (UNF) 国際保健担当ヴァイス・プレジデント

##### 冒頭挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関 (WHO) UHC 親善大使  
加藤勝信、厚生労働大臣

##### 討議：「UHC の推進における G20 と HLM-UHC の評価」

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官  
原康之、厚生労働省総括審議官 (国際担当)  
スウィット・ウィブルポルブラサート、タイ王国国際保健政策プログラム財団副議長  
イロナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院 (ジュネーブ) グローバルヘルス  
センター局長、UHC2030 運営委員会共同議長

##### 討議「そして、その先へ」

ムハマド・パテ、世界銀行保健・栄養・人口担当グローバルディレクター、  
グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) ディレクター  
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長  
ドナルド・カベルカ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金理事会議長、  
前アフリカ開発銀行 (AfDB) 総裁、前ルワンダ財務経済計画大臣

#### (6) グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018年9月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会

を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。19年度は2回（第3回、第4回）のブリーフィングを実施した。

第3回目は6月11日にJAGntd（Japan Alliance on Global NTDs）およびSDGs・プロミス・ジャパンとの共催で実施した。JAGntd 事務局長を務める平山謙二 長崎大学熱帯医学研究所宿主病態解析部門免疫遺伝学分野教授、大浦佳世理グローバルヘルス技術振興基金（GHIT ファンド）CEO 兼専務理事を講師に招き、顧みられない熱帯病（NTDs）の現状と日本の知見、そして日本の技術を活用したNTDsに対する新薬開発を支援する官民ファンドであるGHIT ファンドの取り組みについて話を聞いた。

第4回は、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）のために来日した元ナイジェリア保健大臣のムハマド・パテ グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）ディレクター兼世界銀行保健・栄養・人口グローバルディレクター、瀧澤郁雄国際協力機構人間開発部次長兼保健第一グループ長を招き、世界の貧しい国々の母子や青少年の保健及び栄養指標を改善することを目的に2015年に設立されたGFFの活動、そしてGFFとJICAとの連携状況について議論した。

#### 出席議員

安藤高夫、衆議院議員、自由民主党  
小倉将信、衆議院議員、自由民主党  
自見はなこ、参議院議員、自由民主党  
谷合正明、参議院議員、公明党  
田畑裕明、衆議院議員、自由民主党  
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党  
山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党  
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

### （7）グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に対する支援体制強化

GFFは、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）並びに母子・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして2015年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

当センターでは、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国におけるUHC実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を2018年度より開始した。

19年度は、前年度に引き続きGFFを深く理解し、日本のグローバルヘルス戦略との親和性、日本の関係機関との連携の現状と今後の可能性を分析するため、国際機関、政府機関、NGO、企業、学界といった多様なセクターの国内外関係者へのインタビュー、加えてセネガル及びインドネシアを訪問し、GFFから資金を受けている現地政府関係者やパートナーである国際機関等へのヒアリングを実施した。調査結果は20年度初めに公開予定である。

また、日本のグローバルヘルス関係者のGFFの活動に関する理解を深めるべく、GFFに関す

る勉強会を開始した。第1回目は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバルデリバリー部局の馬淵俊介シニアアドバイザーを講師に迎え、JCIEの調査結果を共有すると共に、検討が進められているGFFの新しい戦略の方向性について議論した。

### 3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」(AHWIN)に呼応して、2017年度より、アジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて国際的な政策対話、情報発信、研究を以下の通り実施した。

#### (1) 第7回アフリカ開発会議公式サイドイベント

8月28日～30日に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の機会を捉え、8月29日にパシフィコ横浜展示ホールにて、公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて-高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方-』を開催した。本イベントは「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」科学研究費助成事業プロジェクトチーム、東アジア・ASEAN経済研究センターおよび長崎大学との共催、また、国立社会保障・人口問題研究所の後援のもと行われた。日本やアフリカ諸国をはじめとする世界各国の政府、国際機関、大学・研究機関、NGOなどから100名以上が参加し、保健、社会保障、介護・福祉に焦点を当て、アフリカの人口高齢化と高齢者ケアの展望について議論を行った。

##### 特別挨拶

ナタリア・カネム、国連人口基金事務局長

##### 講演

アワ・マリ・コルセック、セネガルCN-ITIE理事長、元セネガル保健大臣

プラフラ・ミシュラ、ヘルプエイジ・インターナショナル、アフリカ地

ディレクター

マリキ、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)、人口計画・社会保障局

ディレクター

増田研、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科准教授

##### パネルディスカッション

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長(モデレーター)

##### 総括

駒澤大佐、東アジア・ASEAN経済研究センター総長参与

#### (2) G20保健大臣会合サイドイベント

10月19日、20日に岡山で開催されたG20保健大臣会合の機会を捉え、10月17日に厚生労働省、内閣官房健康・医療戦略室、経済産業省、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、AHWINフォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健

『健康長寿社会とは』を開催した。日本と他のアジアの合計9か国の政府関係者、大学や研究機関の研究者、医療・介護分野の実務家、ヘルスケア・介護関連企業代表、介護サービス事業者代表、国際機関、市民社会代表など約140名が参加した。ERIAがAHWINの一環で実施する国際共同研究の成果等をパネリストから共有しつつ、急速に高齢化が進むアジア諸国における高齢者の健康や介護の担い手について、今後の在り方やその課題が議論された。

#### 開会挨拶

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長  
鈴木康裕、厚生労働省 医務技監

#### 基調講演

葛西健、世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長  
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)元ベトナム代表  
武見敬三、参議院議員、世界保健機関(WHO)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使

#### アジア健康構想について

森田弘一、内閣官房健康・医療戦略室 次長、内閣審議官

#### 特別講演：認知症を取り巻く課題と地域での予防対策

鈴木隆雄、桜美林大学老年学総合研究所 所長兼大学院教授、国立長寿医療研究センター理事長特任補佐  
指定発言：ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長(シンガポール)

#### セッション1：高齢者の「健康」の変化と将来：良くなる？悪くなる？

齋藤安彦、日本大学経済学部 教授(モデレーター)

テング・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長  
トリブディ・ラハルジョ、レスパティ・インドネシア大学 学長  
ケン・ケン・ソー、ミャンマー連邦共和国労働・入国管理・人口省人口部局長  
栗原正明、厚生労働省 老健局総務課企画官

#### セッション2：介護の担い手は誰か：高まるアジアの介護人材ニーズ

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長[モデレーター]

#### 講演：

佐々木聖子、出入国在留管理庁 長官

#### パネリスト：

グレース・トリニダード・クルーズ、フィリピン大学人口研究所 教授  
ファム・ドゥック・ムック、ベトナム看護協会 会長  
モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学(UKM) 医学部 准教授  
ドゥアンチャイ・ロータナヴァニ、タマサート大学ビジネススクール 高齢化ビジネス・ケアセンター 所長(タイ)

#### 閉会挨拶

西村英俊、東アジア・アセアン経済研究センター 事務総長

### (3) 第1回 AHWIN 研究者会合

ERIA が AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクトの成果を発表する研究者会合を 10 月 18 日に開催した。アジア 9 か国から、研究に参画する専門家が一堂に会し、プロジェクトの調査結果・中間報告について議論が展開された。今後、研究班の垣根を越えた協力・連携体制を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Demand and Supply of Long-Term Care for Older Persons in Asia
- Longitudinal Survey of Aging and Health in ASEAN Countries
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations:  
Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Preparation for an Aging Society in Thailand

#### (4) アジア健康長寿イノベーション賞を創設

日本はアジアにおいていち早く長寿化を達成し、現在では世界で最も高齢化が進行する国となった。一方で、他のアジア諸国も今まさに長寿化がこれまでにない速さで進んでおり、この流れの中で、誰もが健康で活動的な高齢期を過ごすことができるように、早い段階から社会の制度や人々の意識を変えていくことは各国共通の課題となっている。アジア健康長寿イノベーション賞では、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目標としている。本賞は日本を含むアジアの 14 か国・地域から以下 3 つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集するものである。

- ① テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- ② コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- ③ 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたり、日本国内の事例を審査する国内選考委員会および、海外事例を審査する国際諮問委員会を発足させた。

##### 【国内選考委員会メンバー】

中村秀一、(一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長(委員長)  
青木正人、(株) ウェルビー 代表取締役  
木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会  
「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長  
中村信太郎、(独法) 国際協力機構 国際協力専門員 (社会保障)

##### 【国際諮問委員会メンバー】

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ  
親善大使、国際・アジア健康構想連絡会共同幹事 (日本) (委員長)  
杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長 (中国)  
ペ・キム・チュウ、ツアオ財団 理事長 (シンガポール)  
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長 (マレーシア)  
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に  
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表 (ベトナム)  
森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

初年度は、20年1月13日から3月6日までを応募受付期間とし、日本を含む12か国・地域から延べ134件の応募が集まった。3月以降に選考過程を経て大賞受賞者を選び、6月に結果を発表する。

#### (5) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し19年1月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。19年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、新たにアジア健康長寿イノベーション賞をコンテンツに追加した。また、ERIAが実施する国際共同研究プロジェクトの報告書を2本ウェブサイト上に掲載した。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

## 公益目的事業 2： 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

### 1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」

女性議員のより一層の活躍をめざし、2017年に米国の議員、NGOやシンクタンク関係者と対話を行う女性国会議員訪米プログラムを実施した。そのフォローアップとして、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員13名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織した。

数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の場を提供し、同時に国際的な場で議論を行う機会の提供を目指すものであり、安全保障・地政学的課題、移民・難民の課題、エネルギー、地球環境問題、AIの発展と社会へのインパクト等の研究会を6回実施した。なお、3月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第7回研究会は、新型コロナウイルス感

染拡大のため延期となった。第一回目を19年3月に行ったあと、19年度には以下の通り開催した。

第1回研究会(3月18日)

「SDGsと日本―誰も置き去りにしないために日本は何をするべきか。」  
講師：高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）

第2回研究会(5月20日)

「国際安全保障・地政学的課題」  
講師：田中均、(株)日本総研、国際戦略研究所理事長

第3回研究会(6月28日)

「国際社会における女性政治家のリーダーシップの課題」  
講師：シルヴァーナ・コッホ＝マーリン、女性政治指導者グローバル・フォーラム創設者・会長

第4回研究会(9月9日)

「国際移民・難民の課題に日本はいかに対応するか」  
講師：石川えり、(特活)難民支援協会代表理事

第5回研究会(12月11日)

「AIの発展と社会へのインパクト」  
講師：榎田健児、スタンフォード大学アジア太平洋研究所日本研究プログラムリサーチ・アソシエート；カリフォルニア大学バークレー校特任研究員；Stanford Silicon Valley, New Japan Project (SV-NJ)プロジェクトリーダー

第6回研究会(2020年1月20日)

「エネルギー、地球環境問題」  
講師：田中伸男、(公財)笹川平和財団会長、前国際エネルギー機関事務局長

第7回研究会（2020年度に延期）

「国際金融・経済・通商問題」  
講師：武田洋子、(株)三菱総合研究所政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

会長

野田聖子、衆議院議員、自由民主党

メンバー

伊藤孝江、参議院議員、公明党  
伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党  
岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党  
加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党  
木村弥生、衆議院議員、自由民主党  
国光あやの、衆議院議員、自由民主党  
自見はなこ、参議院議員、自由民主党  
鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党  
高瀬弘美、参議院議員、公明党  
竹谷とし子、参議院議員、公明党  
田名部匡代、参議院議員、国民民主党  
松川るい、参議院議員、自由民主党  
吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

## 2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

### （1）日韓移住者交流事業（「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」

海外からの人の流入の急速な拡大により、社会の多文化・多民族化が進展している日本と韓国において、両国に暮らす移住者が相互交流を通じてエンパワーメントを得るとともに、当事者の視点から政策提言を行うことを目的に2017年11月より実施してきた。最終年度となる19年度は、日韓の移住者メンバー（ベトナム、フィリピン、ネパール、ミャンマー出身）による日韓双方への視察訪問プログラムを実施し、2年間の成果を広く共有するために日韓両国において国際シンポジウムの開催を開催し報告書「移住者として生きる—移住者が語る日本と韓国」の出版を行った。

#### 日本在住移住者メンバー

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・  
ジャパン理事長[ネパール]  
マリッパ・センブ、(特活)PEACE理事長 [ミャンマー]  
レイ・ベントウーラ、ジャーナリスト・映像作家 [フィリピン]  
新田一福 (Tran Ngoc Phuc)、(一社)ベトナム人協会会長 [ベトナム]

#### 韓国在住移住者メンバー

ウォン・オグム、在韓ベトナム人協会会長、ソウル市名誉市長[ベトナム]  
シトウーラ・カン・スルギ、Uijeongbu EXODUS移住者センター、生活・労働相談員 [フィリピン]  
ケーピー、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ (NCC) 顧問[ネパール]  
ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社Padauk Glory  
代表[ミャンマー]

#### 日本と韓国の間での視察交流プログラム

5月30日から6月2日にかけて実施した日本視察交流プログラムでは、外国人住民が多い東京新宿区と静岡県浜松市の学校、外国人コミュニティ等を訪問し、外国ルーツ子どもが多い地域特有の教育支援の取組みを視察した。また「移住者と連帯する全国フォーラム・東京2019」に参加し、韓国側メンバー二人がパネリストとして登壇し韓国の状況を共有する機会を持つとともに、移民・外国人にかかわる多様な人々との交流を深めた。7月7日～10日に実施した韓国視察交流プログラムでは、社会統合プログラムや、NPO/NGOと学校、自治体の協働による地域社会における多文化教育を行う機関・学校を訪問し、移民・外国人の社会経済的な統合と包摂に向けたホスト社会側と移住者とそのコミュニティの実践を学んだ。

#### 国際シンポジウム『移住者として生きる—「移民社会」日本と韓国の今とこれから』 の開催

11月12日に日韓移住者交流事業の成果を広く共有することを目的に開催し、外国人コミュニティ、行政機関、企業、NGO/NPO、メディア、大学・研究機関等から約120人の参加を得た。シンポジウムでは、移住者の流入と定着の進展により「移民社会」化している日本と韓国が、移住



者のプレゼンスの高まりによりこれまでの社会の在り方が問われていることを確認し、プロジェクトの移住者メンバーが視察訪問プログラムを通じて得られた学びと見識をもとに、移住者として生きる当事者の目線から見えてくる、「移民社会」日本と韓国の姿について議論した。

#### 第一部「移民社会」日本と韓国報告「日本と韓国の移民政策と移住者」

報告：李惠珍、(公財)日本国際交流センターシニア・プログラム・オフィサー

パネル「ホスト社会の目線から：『移民社会』日本と韓国を展望する」

李惠珍、JCIE シニア・プログラム・オフィサー (モデレーター)

鳥井一平、移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事

ソク・ウォン・ジョン、外国人移住労働者の人権のための会所長

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表

#### 第二部「日本と韓国に生きる移住者として」

ダイアログ 「移住者として生きる：世代と空間を超えて」

毛受敏浩、JCIE 執行理事 (モデレーター)

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住者センター生活・労働相談員

レイ・ベントウラ、ジャーナリスト・映像作家

パネルディスカッション『『移民社会』日本と韓国の今とこれから』

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表 (モデレーター)

マリッパ・センブ、NPO 法人 PEACE 理事長

チャン・フォン・ナム、(一社) 在日ベトナム人協会事務局

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・

ジャパン 理事長

ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住者センター生活・労働相談員

## (2) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

6月7日、日本記者クラブの招待を受けて18年度に円卓会議としてまとめた2つの提言「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」と「在留外国人等基本法の要綱案」について同クラブで会見を行った。6月21日には19年度第一回となる円卓会議を行い「日本における外国人の法的地位(在留資格)と権利の現状と課題」をテーマに、円卓会議メンバーである鈴木江理子国士舘大学教授によるプレゼンテーションの後、メンバーによる議論が行われた。また、日本語教育推進法の成立を受けて、日本語推進振興議連会長代行・立法チーム座長の中川正春衆議院議員がその意義について説明を行った。

9月24日に実施した第二回円卓会議では「ドイツの移民制度と日本への示唆」をテーマに昔農英明明治大学専任講師の基調報告のあと、ドイツの政策と近年の移民・難民を巡る動向と日本への示唆についての活発な議論が行われた。11月13日には円卓会議の議論を広げることを目的に(公財)日本国際交流センターと(一社)九州経済連合会及び西日本新聞社との共催により「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」と題する公開シンポジウムを福岡にお

いて実施した。

なお本年度には、特別顧問として高村正彦自民党憲法改正推進本部最高顧問が就任したほか、新たに宮崎政久衆議院議員（自民党）、酒井良次（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員、新田信行第一勧業信用組合理事長がメンバーに加わった。なお、年度末に予定していた第三回円卓会議は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止した。

座長

大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長

特別顧問

高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問

事務局長

毛受敏浩、（公財）日本国際交流センター執行理事

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、（特活）アイデア九州・アジア理事長

大野博人、朝日新聞編集委員

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）会長

柿沢未途、衆議院議員、無所属

木村義雄、前参議院議員

國松孝次、（一財）未来を創る財団会長

酒井良治、（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員

坂本吉弘、（一社）日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員、自民党

佐藤美央、国際移住機関（IOM）駐日代表

実哲也、関西学院大学教授

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン  
理事長

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国士舘大学教授、（特非）移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀（特非）青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

中川正春、衆議院議員、無所属

成川哲夫、日本曹達株式会社取締役

新田信行、第一勧業信用組合理事長

舟久保利明、（一社）東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、（一社）新経済連盟代表理事

宮崎政久、衆議院議員、自民党

結城恵、群馬大学教授

### （3）外国ルーツ青少年未来創造事業

JCIEは休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する（一財）日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019年11月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体

を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、本年度から23年3月までの事業を3か年事業である。

19年12月から助成対象事業の公募を開始した結果、全国から16団体の応募があり、2月27日に開催された選考委員会による審査の結果、以下の7つの事業が助成対象事業として決定された。事業実施団体及び事業名は以下のとおり。

- IKUNO・多文化ふらっと（大阪府）  
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- （特活）ABC ジャパン（神奈川県）  
移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- glolab（東京都）  
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデル  
コミュニティ創出事業
- （社福）さぼうとにじゅういち（東京都）  
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- （特活）青少年自立援助センター（東京都）  
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会（アレッセ高岡）（富山県）  
CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性  
教育プログラム
- （一社）DiVE.tv（愛知県）  
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

### 公益目的事業 3： 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

#### 1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

第28回訪日プログラムは、5月25日～6月1日の日程で7名が来日した。訪日メンバーは、東京において日本の外交、通商問題、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受けて活発な議論が行われた。その後、名古屋市に移動し、大村秀章愛知県知事表敬

訪問、障がい者の雇用を目的に設立された中電ウイング株式会社視察訪問、トヨタ自動車トヨタ会館等を訪問し意見交換を実施した。

フィリップ (PJ) ・オースティン、パット・ロバーツ共和党上院議員 (カンザス州) 立法補佐官  
ロバート・ガードナー、チャック・シューマー民主党上院院内総務 (ニューヨーク州) 立法補佐官  
ドリュー・ケネディ、ジョー・ウィルソン共和党下院議員 (サウスカロライナ州) 上級立法補佐官  
ゾーイ・オレック、ハキーム・ジェフリーズ民主党下院議員 (ニューヨーク州) 立法ディレクター  
ヒラリー・ラニエリ、ウィル・ティモンズ共和党下院議員 (サウス・カロライナ州) 立法ディレクター  
ブルース・ヴォーン、米国議会調査局アジア政策担当専門官  
カロリナ・ヤング、マーク・ワーナー民主党上院議員 (バージニア州) 政策アドバイザー

## 2. 日米青年政治指導者交流プログラム (19年度は訪日のみ実施)

1973年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施しており、1992年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、機会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも25歳から40歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業やNGOの政府担当者など超党派で構成され、19年度は11月16日～26日に実施された。

シュア・ボッシー、ノースダコタ州議会下院議員 (民主党)  
ワニカ・フィッシャー、メリーランド州議会下院議員 (民主党)  
ライアン・イルシック、ウォルマート広報政府担当部長 (共和党、アーカンソー州)  
エイミー・ケネディー、民主党ニューハンプシャー総支部事務局長  
(ニューハンプシャー州)  
オージェー・オレカ、ケンタッキー州政府財務副長官兼財務長官首席補佐官 (共和党)  
ブリット・レイボールド、アイダホ州議会下院議員 (共和党、アイダホ州)  
マット・サンダーソン、キャプリン・アンド・ドライスデール法律事務所弁護士  
(共和党、バージニア州)

## 3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日～3月20日)

2016年度よりオーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する35歳未満の大学院生もしくは若手研究者など1、2名を日豪双方向で派遣し、2～3カ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。本プログラムは、日豪交流基金の助成で行われ、インターン生は奨学金を受け、そ

の他の経費は オーストラリア国立大学が負担している。

19年度事業のオーストラリアからのインターン研究員2名は、2月12日～3月20日12月まで来日し、小林史明衆議院議員（自由民主党）、朝日健太郎参議院議員（自由民主党）、古川元久衆議院議員（国民民主党）の協力を得てインターンシップを実施した。当初は、4月末まで実施の予定であったが、新型コロナウイルスの影響で期間短縮となった。

ダリン・ハミルトン、オーストラリア内務省国際政策部政策企画官  
タイソン・マウク、オーストラリア国立大学大学院外交研究修士課程在学中

## 広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）

JCIEの活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、またJCIEの活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

### 1. JCIE50周年記念事業

#### （1） JCIEの50年を振り返る－インタビューシリーズ

JCIEの過去50年について10年毎に事業の柱を振り返り中心的に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた当センターの事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげる。20年4月より毎月2～3名のビデオを配信予定。

#### （2） 日米関係とJCIEの政治・議会交流:50年を振り返る

1967年の下田会議から始まった様々な日米政治・議会交流の報告をデータとともにまとめる作業を開始した。

#### （3） 50周年事業のウェブサイト開設

### 2. 出版物・レポート

#### （1） シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」報告書

19年3月26日に開催した「外国人材の受入れに関する円卓会議」公開シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」の報告書。2019年5月出版。

#### （2） Japan's Support for Democracy Related Issues: Mapping Survey

民主主義の未来プロジェクトにおいて、民主主義関連の政府開発援助の動向等この分野に対する日本の支援に関する情報を提供するマッピング調査を行った報告書。日本の政治、政府、市民社会の最近の動向を分析し、司法支援、平和構築、女性のエンパワーメントなど、民主主義関連の分野で日本政府と市民社会の関係者が行っている具体的取組みについても触れる。19年9月出版。

#### （3） 「移住者として生きる－移住者が語る日本と韓国」（日韓移住者交流事業報告書）

日韓の移住者とそのコミュニティによる交流事業「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びを通じて」（2017年11月～2019年10月）プロジェクトの事業の成果をまとめた報告書。19年11月出版。

### 3. 定期刊行物

#### (1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Regaining Momentum on North Korea Negotiations: One Year on from the Singapore Summit (2019年6月)

The Crisis of US Credibility in East Asia (2019年12月)

Five Steps to Bolster the US-Japan Alliance (2020年3月)

#### (2) 「JCIE eNews」の定期発行

JCIEの活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

5月号「公開シンポジウム『外国人受入れと日本の未来-在留外国人基本法に向けて』を開催他」

7月号「米国連邦議会スタッフが訪日他」

9月号「民主主義の未来プロジェクト - 訪米ミッションを実施他」

12月号「第35回米国代表団訪日プログラムを実施他」

3月号「「世界結核デー」に対談動画を公開他」

#### (3) FGFJ レポート

第19号「FGFJ15周年記念イベント報告、グローバルファンド第6次増資計画」等 (2019年5月)

第20号「グローバルファンドと協働する民間企業一連携の5事例」等 (2019年8月)

第21号「「健康でより良い世界」への投資—第6次増資を振り返る」等 (2019年12月)

#### (4) ソーシャルメディア

##### フェイスブック

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信)  
1390 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 906 Likes

JCIE Global Health x TICAD 7 (2019年7月～9月限定) 173 Likes

##### ツイッター

日本国際交流センター (和文) @JCIE\_jp 87 フォロワー

JCIE(英文) @JCIE.org 311 フォロワー

グローバルファンド日本委員会 @FGFJ\_JCIE 89 フォロワー

沖縄発グローバルファンド (2020年2月～3月限定) @gf\_from Okinawa 96 フォロワー

#### (5) グローバル・トピックス

世界の三大感染症グローバル・トピックス3号 (2019年4月発行)

「マラリアの最新動向」

### 4. 記事掲載

## JCIE がコーディネートした記事及び JCIE の活動に言及した記事等

### JCIE 全般

- ・ JCIE の議員交流プログラムに言及する記事掲載(日経新聞、2020 年 1 月 9 日)
- ・ 日英 21 世紀委員会について発言 NHK 欧州総局長 高尾潤氏 (マイあさ! / 三宅民夫のマイあさ! NHK ラジオ第 1、2019 年 9 月 24 日午前 6 時代前半)
- ・ 「外国人労働者受入れと日本の未来シンポジウム 九州・日本の視点から (2019 年 11 月 26 日)」記事掲載 (西日本新聞、2019 年 11 月 27 日)

### グローバルヘルスと人間の安全保障

- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『アジアの規制調和、新グランドデザイン案策定へ「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委』(日刊薬業 2019 年 12 月 26 日)
- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『アジア規制調和の新提言「オールジャパンで推進」PMDA 名誉理事長の近藤座長、製薬企業も積極参加を』(日刊薬業、2020 年 4 月 24 日)
- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『新型コロナ踏まえ開発体制の事前整備を アジア医薬品・機器規制調和の新提言』(日刊薬業 2020 年 4 月 27 日)

### グローバルファンド日本委員会

- ・ グローバルファンド 一面広告 (日本経済新聞 2019 年 8 月 27 日(朝刊)32 面)
- ・ グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー(その挑戦は、国境を越える感染症の克服をめざして/BS テレビ東京 2019 年 10 月 12 日(土)午後 4 時~4 時半)
- ・ グローバルファンド理事会議長 ドナルド・カベルカ氏 記事掲載(読売新聞/[論点] 日本・アフリカ関係進化の時 2019 年 11 月 27 日)
- ・ グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー記事掲載(西日本新聞/社説・コラム「人を救う」を追いかけて 2019 年 12 月 22 日)
- ・ 沖縄「戦争マラリア」は知って伝える一兄犠牲の男性、聖火ランナーに(朝日新聞 2020 年 3 月 13 日)

### アジア高齢化と地域内協力

- ・ 第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)公式サイドイベント取材記事「高齢化忍び寄るアフリカ 介護問題への対策が喫緊の課題」(NHK NEWS WEB 2019 年 8 月 30 日)
- ・ 「アジア健康長寿イノベーション賞」創設 日本国際交流センターが応募を受け付け」(YahooNews ほか 74 件 2019 年 12 月 25~27 日)
- ・ アジア健康長寿イノベーション賞創設に際し、武見敬三参議院議員、中村秀一国際医療福祉大学大学院教授および(株)ウエルビー青木正人代表取締役による対談記事「今こそ」日本の介護“を語ろう”(株式会社日本医療企画刊 地域介護経営(介護ビジョン)2020 年 1 月号)

### 役職員による記事(抜粋)

- ・ 「移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想」日韓の移住者交流事業に関するシニア・プログラム・オフィサー李惠珍の寄稿(公益財団法人トヨタ財団の広報誌『JOINT』No. 30、2019 年 4 月 12 日発行)
- ・ 「意欲ある外国人が選ぶ国に」 執行理事毛受敏浩の寄稿 (朝日新聞(朝刊)私の視点、2019 年 6 月 15 日)
- ・ 「外国人労働者受入れ一制度整備で社会の一員に」 シニア・プログラム・オフィサー李惠珍の外国人受入れについての寄稿 (中部経済新聞「視標」、2020 年 1 月 9 日)
- ・ 「日本の労働を誰が支えるのか」(10)なぜ在留外国人基本法が必要なのかー外国人材の受入れに関する円卓会議の提言記者会見 (日本記者クラブ、2019 年 6 月 7 日)
- ・ リサーチ・フェロー佐橋亮対談記事掲載「米中 砲弾なき全面戦争」 (中央公論、2019 年 6 月 10 日)
- ・ 執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「小池知事北京を訪問」 (産経新聞、2019 年 8 月 27 日)

- ・ 執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「優秀な外国人労働者が日本に定住し、日本人と共存共栄できるような制度設計を（月刊『財界』1月号）

## 会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

### 個人会員制度

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。19 年度については、JCIE 主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供などを図った。8 月には「TICAD7 サイドイベント」、11 月には「国際シンポジウム『移住者として生きる―「移民社会」日本と韓国の今とこれから』」の案内を発出した。

### 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 19 年度 3 月末時点で 14 社となった。

#### 法人会員

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）  
伊藤忠商事株式会社  
エーザイ株式会社  
（一財）MRA ハウス  
大塚製薬株式会社  
キッコーマン株式会社  
住友化学株式会社  
住友商事株式会社  
武田薬品工業株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
日本電気株式会社



三井不動産株式会社  
三菱商事株式会社  
メットライフ生命保険株式会社

## 助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

### [助成金・委託等]

イントラヘルス インターナショナル  
(一財)MRA ハウス  
オーストラリア国立大学  
外務省  
国際交流基金日米センター  
国連財団  
(公財)渋沢栄一記念財団  
全米民主主義基金  
(社福)中央共同募金会  
(公財)トヨタ財団  
(公財)日韓文化交流基金  
日米友好基金  
(一財)日本民間公益活動連携機構  
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)  
ビル&メリンダ・ゲイツ財団  
米日財団

### [一般寄付・特定事業寄付]

国民生活産業・消費者団体連合会  
第一勧業信用組合  
武田薬品工業株式会社  
日本製薬工業協会  
個人寄付等(1件)

### [三極委員会年会費]

ANA ホールディングス株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
(株)インターネットイニシアティブ  
(一財)キャノングローバル戦略研究所  
住友商事株式会社  
SOMPO ホールディングス株式会社  
(株)大和証券グループ本社  
武田薬品工業株式会社  
日揮株式会社  
日本たばこ産業株式会社  
野村ホールディングス株式会社  
(株)日立製作所  
(株)ブリヂストン  
丸紅株式会社  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)三井住友フィナンシャルグループ  
三菱商事株式会社  
(株)三菱東京 UFJ 銀行  
(株)メルカリ  
森ビル株式会社  
個人寄付(18件)